

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <http://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮首 賢治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL) 03-5294-7411
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	23,082	0.6	1,211	△4.6	1,216	△17.2	809	△19.8
30年3月期第2四半期	22,941	7.0	1,270	△7.5	1,469	7.2	1,008	10.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 733百万円(△21.7%) 30年3月期第2四半期 937百万円(17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	19.66	19.55
30年3月期第2四半期	25.25	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	40,734	27,380	66.7
30年3月期	41,486	27,428	65.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 27,176百万円 30年3月期 27,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
31年3月期	-	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	5.0	4,200	4.4	4,250	△1.4	2,900	△4.9	70.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	41,426,000株	30年3月期	41,426,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	266,342株	30年3月期	290,120株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期2Q	41,146,795株	30年3月期2Q	39,940,954株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日)におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策や政府の経済政策等により、総じて緩やかな景気回復が続きました。海外経済についても、米国が引き続き好調に推移しているほか、アジアやヨーロッパにおいても景気は持ち直しの動きが見られました。先行きについては、国内は雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の政策リスクによる海外経済の不確実性、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響を注視する必要があります。

一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が2018年7月に発表した『第43回経営業務実態調査』によると、2017年度の国内マーケティング・リサーチ市場規模は2,147億円、前年の2,099億円と比較すると2.3%増加はしているものの、その伸び率は前年の7.9%と比較すると鈍化しております。また、調査の内容としては、パネル調査が688億円(前年比1.6%増)、アドホック調査(※1)は1,332億円(前年比3.9%増)となっております。

このような状況の中、当社グループは、第12次中期経営計画の2年目となる当連結会計年度において、引き続き「“Take the Initiative” ～データ活用の領域で先手を取れ～」をグループ基本方針として掲げ、グループの持続的成長や企業価値向上を目指して、次世代サービス開発ならびに積極的な事業投資及びR&D活動を継続して実行しております。

お客様のマーケティングアクションにおいて、多様なデータを駆使したリアルタイムな対応が求められるようになってきております。当社グループは、長年に渡り培ってきたデータハンドリング技術を基盤として、パネルデータを始めとする当社グループの持つ代表性の高いデータの更なる価値向上や、高品質な提供データのラインナップの充実化を図るとともに、外部データの高処理システムの開発やプラットフォームの構築を進めるなどのアクションを通じて、変化し続けるお客様のニーズに応える企業でありたいと考えております。

上記方針のもと、各セグメントにおいて既存事業の着実な案件獲得に努めた一方、成長や新たなサービス開発のための各種投資も開始しております。

マーケティング支援(消費財・サービス)事業においては、当事業セグメントの中核を担う株式会社インテージにおいて、2019年にテストデータの提供、2020年以降にサービス開始予定であるSR I(全国小売店パネル調査)の進化版『SR I+』に係る設計及び開発等に注力したほか、シナジーの大きい外部企業との業務提携や協業を通じた新たなサービスや共同研究・検証などを次々と発表いたしました。(※2)

マーケティング支援(ヘルスケア)事業においては、統合によるシナジー効果の発揮あるいは新たな事業分野への投資を目的として、2019年4月1日付で株式会社アンテリオと株式会社アスクレップを経営統合し、「株式会社インテージヘルスケア」となること及び同事業内のグループ再編を行うことを決定いたしました。2018年6月には、株式会社アンテリオにおいて、医療機器分野における強みと医療経済分析のノウハウを持つジュニコン株式会社を子会社化し、10月に吸収合併いたしました。また、2018年9月には、株式会社アスクレップにおいて、医療に係るプロモーション事業、エデュケーション事業、データソリューション事業、ヘルステック事業を展開する株式会社協和企画を子会社化しました。

ビジネスインテリジェンス事業においては、当該セグメントの拡張を目途として2018年3月にシステムの開発及び運用支援等を行う株式会社ビルドシステムを子会社化し、2018年9月には、製造業を中心としたさまざまな業種におけるシステム開発実績を保有し、これらの実績を通して蓄積されたシステム開発力、及び生産・購買・販売・会計などの業務ノウハウを強みとしたソフトウェア事業を展開するエヌ・エス・ケイ株式会社を子会社化することを公表いたしました。

なお、昨年スタートした働き方改革についても、当社グループの最大の資産である人材の有効活用、付加価値向上、生産性向上を目指した取り組みを加速してまいります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高23,082百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益1,211百万円(同4.6%減)、経常利益1,216百万円(同17.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は809百万円(同19.8%減)となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高14,918百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益505百万円（同9.8%増）の増収増益となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査が堅調に推移しております。加えて、お客様からの引き合いが活況なカスタムリサーチも好調に推移しており、ここ近年株式会社インテージで取り組んでいる顧客深耕やマーケティングP D C Aといった取り組みに対し成果が出始めております。また、プロダクト評価を主としたC L T（※3）や株式会社インテージリサーチにおける官公庁案件が売上に寄与しました。

引き続き、国内事業における着実な案件積上げの実施と併せて、新たな調査手法やサービス開発を見据えたR & D活動も実施していく予定です。

一方、海外事業は中国及びシンガポールが好調な反面、タイ、香港、インドネシアが苦戦を強いられており、厳しい状況となっております。この状況の即時回復は見込みづらいものの、今後は各国での着実な案件獲得に励み年間数値目標の達成を目指します。

利益面については、前述のS R Iのリニューアルに係る設計及び開発等や海外事業の影響を受けております。

② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高5,157百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は554百万円（同12.6%減）の減収減益となりました。

当事業では、株式会社アンテリオにおいて医療用医薬品に係るカスタムリサーチ及び一般用医薬品に係るパネル調査が底堅く推移しました。その中でもプロモーション活動評価や医師に対するライトなWEBアンケートは活況を呈しております。

一方、株式会社アスクレップにおいては、メインの業務であるC R O（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査に関して、前期末の受注残高が減少していたことを踏まえ、当期においては受注案件の積上げを図るべく安全性管理業務などの案件獲得に着手しております。また、国や政府での医療費抑制やM I D - N E T（※4）導入などに見られる能動的なデータ収集の影響やそれらに伴う製薬メーカーの経営方針や開発内容の変化に伴い、同社のC R O事業分野の中長期的な成長に影響が生じることが予想されますが、外部環境の変化等に対応しR P A（Robotic Process Automation）の導入等業務効率化に伴う人件費の削減により収益性の向上を図ります。

なお、前述のとおり来年4月より株式会社アンテリオと株式会社アスクレップの経営統合により、新会社「株式会社インテージヘルスケア」が発足いたします。統合会社の下には、株式会社医療情報総合研究所、株式会社プラメド、Plamed Korea Co., Ltd、株式会社京都コンステラ・テクノロジーズに加え、新たに吸収合併したジュニコン株式会社、子会社化した株式会社協和企画が加わることで、更なるヘルスケアのアセット増強が図られております。こうした新たな動きを踏まえ、来期以降は新たな事業分野の開拓や統合後の会社におけるシナジー創出に向けた取り組みを行っていく予定です。

利益面については、株式会社アスクレップの売上減少に加え、医薬品の安全性情報管理や患者会支援サービスなどの新規事業に係る投資費用増加の影響を受けております。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高3,006百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益151百万円（同13.7%減）と増収減益となりました。

当事業では、生命保険分野での開発案件や健康情報サービス導入、旅行分野での開発案件や運用案件増加に加え、2018年3月に子会社化した株式会社ビルドシステムの貢献により売上が伸長しました。株式会社インテージテクノスフィアにおいては、A Iを使った製造業における異常検知に関する業務などの引き合いが増加、また2018年6月にはN e t B a s e J a p a n株式会社と連携しSNSのデータを活用したコーポレート・マーケティングや企業全体の事業戦略を支援するソーシャルインテリジェンス事業を共同で立ち上げる検討を開始するリリースを公表するなど、新たな取り組みも実施しております。併せて、各分野でも着実な案件獲得を実施してまいります。

利益面については、一部不採算案件の影響により減益となっております。

- ※1 アドホック調査は、当社グループではカスタムリサーチと表現しています
- ※2 2018年4月10日 インテージ、リサーチ・アンド・イノベーションと資本業務提携 ～商品マスタ等の共同構築の開始～
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180410.html
2018年5月8日 インテージ、Datorama Japanと業務提携で基本合意 ライブモニタリング領域での業務提携に向けて
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180508.html
2018年5月24日 インテージ、サイカと業務提携 複雑な分析をより簡単に 知識と技術の融合で働き方改革を支援する
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180524.html
2018年5月25日 インテージ、DataSignと生活者起点のパーソナルデータ流通・活用の共同研究・実証を開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180525.html
2018年6月12日 「INTAGE connect」経由でネットリサーチデータの提供開始 ～Post EvaluationからLive Monitoringで働き方改革を支援する～
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180612.html
2018年6月21日 NECとインテージ、食品ロス・廃棄の解決に向け、バリューチェーン全体で需給を最適化するビジネスで協業
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180621.html
2018年6月28日 インテージ、国立情報学研究所と提携し研究用データセットの提供を開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180628_1.html
2018年7月11日 インテージ、エム・データと協働で全国CMマスタを開発、販売
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180711.html
2018年8月22日 CyberBull、インテージ、リサーチ・アンド・イノベーションが連携し売上目標から逆算したWeb動画広告の必要出稿量を可視化する取り組みを開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180822.html
2018年8月29日 ビッグデータの利活用促進に向けて商品情報を一元化した「統合商品マスター」の構築開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180829.html
2018年9月19日 インテージ、マーケティング業務におけるデータ活用と意思決定を支援するアプリケーション「iTree」を開発
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180919.html
- ※3 C L TはCentral Location Testの略語で、会場に対象者を集めて調査する手法
- ※4 M I D - N E T (Medical Information Database Network) は、国の事業で構築されたデータベースシステムで、国内の協力医療機関が保有する電子カルテやレセプト等の電子診療情報をデータベース化して、それらを解析するためのシステム

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,794百万円減少し、22,845百万円となりました。これは、仕掛品が1,208百万円増加したものの、現金及び預金が2,425百万円、受取手形及び売掛金が2,723百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,041百万円増加し、17,889百万円となりました。これは、投資有価証券が1,738百万円、のれんが481百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は752百万円減少し、40,734百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し、11,057百万円となりました。これは、短期借入金が251百万円、未払法人税等が215百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、2,296百万円となりました。これは、資産除去債務が95百万円増加したものの、退職給付に係る負債が105百万円、リース債務が96百万円、長期借入金が93百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は704百万円減少し、13,353百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、27,380百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が70百万円増加したものの、為替勘定調整勘定が73百万円、非支配株主持分が46百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュフローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動にて2,462百万円獲得し、投資活動にて3,610百万円、財務活動にて1,285百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ2,452百万円減少し、9,169百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は2,462百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ681百万円の収入増加となりました。これは、売上債権の減少額の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は△3,610百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2,889百万円の支出増加となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は△1,285百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ305百万円の支出増加となりました。これは、短期借入れによる収入が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,631,592	9,206,145
受取手形及び売掛金	12,779,463	10,056,025
商品	—	14,774
仕掛品	1,270,312	2,478,771
貯蔵品	85,319	81,264
その他	877,071	1,011,966
貸倒引当金	△4,394	△3,751
流動資産合計	26,639,364	22,845,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,447,924	1,523,955
器具備品(純額)	324,652	353,468
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産(純額)	494,066	390,208
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,264,800	4,265,789
無形固定資産		
のれん	130,100	611,115
その他	1,676,412	1,760,002
無形固定資産合計	1,806,512	2,371,117
投資その他の資産		
投資有価証券	5,311,713	7,050,231
繰延税金資産	1,853,627	1,911,144
その他	1,617,778	2,301,266
貸倒引当金	△7,241	△10,360
投資その他の資産合計	8,775,877	11,252,281
固定資産合計	14,847,190	17,889,188
資産合計	41,486,554	40,734,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,864,083	2,921,316
短期借入金	2,057,341	1,806,000
リース債務	230,934	212,550
未払法人税等	423,606	208,063
賞与引当金	1,729,976	1,799,189
ポイント引当金	1,435,446	1,426,989
受注損失引当金	—	25,003
株式給付引当金	1,969	—
その他	2,858,490	2,658,238
流動負債合計	11,601,848	11,057,351
固定負債		
長期借入金	408,880	315,500
リース債務	318,541	222,410
株式給付引当金	106,397	92,144
役員退職慰労引当金	—	15,110
退職給付に係る負債	1,617,444	1,512,442
資産除去債務	—	95,809
その他	4,815	43,026
固定負債合計	2,456,079	2,296,443
負債合計	14,057,928	13,353,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,849,196	1,849,196
利益剰余金	21,997,935	21,978,662
自己株式	△200,946	△184,219
株主資本合計	26,024,891	26,022,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	848,942	919,496
為替換算調整勘定	421,385	347,667
退職給付に係る調整累計額	△117,265	△113,459
その他の包括利益累計額合計	1,153,062	1,153,704
新株予約権	16,017	16,017
非支配株主持分	234,654	188,524
純資産合計	27,428,625	27,380,591
負債純資産合計	41,486,554	40,734,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	22,941,774	23,082,459
売上原価	16,442,220	16,454,308
売上総利益	6,499,553	6,628,150
販売費及び一般管理費	5,228,929	5,416,601
営業利益	1,270,624	1,211,549
営業外収益		
受取利息	6,936	2,958
受取配当金	228,265	62,008
持分法による投資利益	35	—
その他	51,292	33,876
営業外収益合計	286,530	98,843
営業外費用		
支払利息	9,333	5,166
持分法による投資損失	—	6,065
投資事業組合運用損	66,412	75,196
為替差損	3,083	—
その他	9,299	7,723
営業外費用合計	88,129	94,152
経常利益	1,469,025	1,216,240
特別損失		
投資有価証券評価損	—	48,547
特別損失合計	—	48,547
税金等調整前四半期純利益	1,469,025	1,167,692
法人税等	521,557	427,232
四半期純利益	947,468	740,460
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,926	△68,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,008,394	809,037

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	947,468	740,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,037	70,599
為替換算調整勘定	△25,086	△82,395
退職給付に係る調整額	3,146	3,805
持分法適用会社に対する持分相当額	124	1,399
その他の包括利益合計	△9,778	△6,591
四半期包括利益	937,689	733,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,004,356	809,679
非支配株主に係る四半期包括利益	△66,667	△75,809

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,469,025	1,167,692
減価償却費	701,860	626,465
のれん償却額	29,651	24,725
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△169,927	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34,321	△226,848
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,086	52,239
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,375	△832
ポイント引当金の増減額(△は減少)	123,073	△8,457
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	25,003
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△2,075	△16,222
受取利息及び受取配当金	△235,202	△64,967
持分法による投資損益(△は益)	△35	6,065
支払利息	9,333	5,166
投資事業組合運用損益(△は益)	66,412	75,196
投資有価証券評価損益(△は益)	—	48,547
売上債権の増減額(△は増加)	2,343,314	3,518,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	△824,454	△1,078,145
仕入債務の増減額(△は減少)	△801,511	△595,107
未払消費税等の増減額(△は減少)	△143,640	△199,185
その他	△73,927	△247,881
小計	2,512,508	3,111,808
利息及び配当金の受取額	235,186	64,966
利息の支払額	△6,224	△9,018
法人税等の支払額	△960,171	△705,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,781,299	2,462,692

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,565	△73,816
無形固定資産の取得による支出	△316,502	△436,139
投資有価証券の取得による支出	△401,042	△1,318,546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,819,378
関係会社の清算による収入	66,163	—
貸付けによる支出	△1,300	△1,500
貸付金の回収による収入	1,478	680
差入保証金の差入による支出	△9,184	△30,483
差入保証金の回収による収入	7,527	13,054
保険積立金の払戻による収入	—	54,926
その他	△1,812	820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,238	△3,610,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	△2,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△167,721
リース債務の返済による支出	△152,354	△122,061
非支配株主からの払込みによる収入	101,840	29,680
自己株式の取得による支出	△110	△1
配当金の支払額	△701,887	△825,782
非支配株主への配当金の支払額	△293	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△227,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△980,305	△1,285,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,875	△19,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,631	△2,452,949
現金及び現金同等物の期首残高	10,418,349	11,622,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,499,981	9,169,196

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	14,806,869	5,388,452	2,746,452	22,941,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	14,806,869	5,388,452	2,746,452	22,941,774
セグメント利益	460,444	635,016	175,163	1,270,624

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	14,918,605	5,157,225	3,006,628	23,082,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	14,918,605	5,157,225	3,006,628	23,082,459
セグメント利益	505,412	554,899	151,238	1,211,549

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

1. 共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社アンテリオ及びジュニコン株式会社は、平成30年7月23日に合併契約を締結し、平成30年10月1日付で合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社アンテリオ

事業の内容： マーケティング支援（ヘルスケア）事業

被結合企業の名称：ジュニコン株式会社

事業の内容： マーケティング支援（ヘルスケア）事業

② 企業結合日

平成30年10月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社アンテリオを存続会社、ジュニコン株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社アンテリオ

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、マーケティング支援（ヘルスケア）事業における経営の効率化、シナジー効果の最大化を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

当社は、平成30年10月19日開催の取締役会において、平成31年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社アンテリオが株式会社アスクレップを吸収合併すること及び商号変更を行うことを決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社アンテリオ

事業の内容： マーケティング支援（ヘルスケア）事業

被結合企業の名称：株式会社アスクレップ

事業の内容： マーケティング支援（ヘルスケア）事業

② 企業結合日

平成31年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社アンテリオを存続会社、株式会社アスクレップを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社インテージヘルスケア

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループのヘルスケア領域を担う各社におけるリソースや人材を結集し、グループ全体の更なる成長拡大への寄与を目指して行うものです。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2. 株式取得による会社等の買収

当社の連結子会社である株式会社インテージテクノスフィアは、平成30年9月18日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成30年10月19日付でエヌ・エス・ケイ株式会社の発行済株式の一部を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

製造業を中心としたさまざまな業種におけるシステム開発実績を持つエヌ・エス・ケイ株式会社をグループ会社とすることにより、株式会社インテージテクノスフィアとの共同提案による営業活動やシステム開発体制の強化を実現し、更なる事業拡大と企業価値向上を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手先の名称

エヌ・エス・ケイ株式会社 代表取締役社長 熊井政利、取締役3名他

(3) 買収した会社の名称、事業内容等

① 名称

エヌ・エス・ケイ株式会社

② 事業内容

業務アプリケーション開発、制御システム開発、ネットワーク及びデータベース環境構築、システム運用・管理受託、システム技術要員派遣、IT製品の販売

③ 資本金

22,000千円

(4) 株式取得の時期

平成30年10月19日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得した株式の数

400株

② 取得価額

200,000千円

③ 取得後の持分比率

90.9%